

英国内務省

国別背景情報 ナイジェリア

バージョン 2.0

2020 年 1 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

目次

国の情報.....	4
1. 地理と人口統計.....	4
1.1 主要地理・人口統計情報.....	4
1.2 行政区分.....	4
1.3 地図.....	4
1.4 自然地理.....	5
1.5 人口密度と分布.....	5
2. 経済.....	5
2.1 主要経済ポイント.....	5
3. 歴史.....	7
4. メディアと通信.....	8
4.1 主要メディア・通信ポイント.....	8
5. 市民権と国籍.....	10
6. 公文書.....	10
6.1 出生証明書.....	10
6.2 身分証明書.....	10
6.3 パスポート.....	12
6.4 偽造文書および腐敗.....	13
保護請求に関連する主要問題.....	16
7. 子ども.....	16
7.1 乳児死亡率.....	16
7.2 教育と児童労働.....	16
7.3 児童婚.....	17
7.4 子どもに対する暴力.....	18
8. 子どもの親権.....	19
9. 犯罪組織／カルト.....	20
10. 政治システム／状況.....	21
10.1 政治システム.....	21
10.2 近年の選挙.....	21
10.3 ビアフラ.....	22
11. 刑務所の状況.....	23
12. 安全状況.....	23
13. 民族グループおよび農民・遊牧民抗争.....	23

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

14. 改宗.....	24
15. 性的指向およびジェンダー・アイデンティティ.....	25
16. 女性－性的および性別に基づく危害や暴力.....	25
16.1 法的、社会的、経済的権利.....	25
16.2 家庭内暴力.....	27
16.3 レイプ.....	28
16.4 セクシャルハラスメント.....	29
16.5 独身女性.....	30
16.6 ナイジェリア軍による性的暴力と虐待.....	31
16.7 有害な伝統的慣習.....	31
16.8 国による支援.....	32

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国の情報

セクション3 更新日：2019年12月5日

1. 地理と人口統計

1.1 主要地理・人口統計情報

- 1.1.1 国の正式名称はナイジェリア共和国である。ナイジェリア国旗の画像と関連情報のリンクを参照すること。
- 1.1.2 国の総面積は 923,768 平方キロメートルで、そのうちの陸地が 910,768 平方キロメートル、水域が 13,000 平方キロメートルである。ナイジェリアは英国の約 4 倍の広さを持つ。
- 1.1.3 2018 年 7 月現在のナイジェリアの推定人口は 2 億 345 万 2505 人であり、世界第 7 位の人口を持つ。
- 1.1.4 首都はアブジャである。
- 1.1.5 ナイジェリアは東にカメルーンとチャド、西にベナンと国境を接している。北はニジェールと、また北東にはチャド湖が接している。南部の海岸地帯はギニア湾に面している。
- 1.1.6 ナイジェリアには 250 以上もの民族集団があり、内訳はハウサ 30%、ヨルバ 15.5%、イボ 15.2%、フラニ 6%、ティブ 2.4%、カヌリ／ベリベリ 2.4%、イビビオ 1.8%、イジョ 1.8%、その他 24.7%（2018 年の推計）である。
- 1.1.7 2018 年の宗教分布推計では、イスラム教徒 53.5%、キリスト教徒 45.9%（ローマ・カトリック 10.6%、その他のキリスト教徒 35.3%）、その他 0.6%となっている。
- 1.1.8 地理と人口統計の詳細については CPIN（国別政策・情報記録）の [Nigeria:Internal relocation](#)（ナイジェリア、国内移住）参照

[Contents](#) に戻る

1.2 行政区分

- 1.2.1 ナイジェリアは 36 の州と 1 つの連邦首都地区に分かれる：
アビア、アダマワ、アクワ・イボム、アナンブラ、バウチ、バイエルサ、ベヌエ、ボルノ、クロスリバー、デルタ、エボニ、エド、エキティ、エヌグ、連邦首都地区（アブジャ）、ゴンベ、イモ、ジガワ、カドゥナ、カノ、カツィナ、ケビ、コギ、クワラ、ラゴス、ナサラワ、ナイジャ、オグン、オンド、オスン、オヨ、プラトー、リバース、ソコト、タラバ、ヨベ、ザムファラ

[Contents](#) に戻る

1.3 地図

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

- 1.3.1 国の地図は国連地理空間情報セクションで入手可能である
- 1.3.2 ナイジェリアの主題図については、ペリー・カスターナダ文庫地図コレクションの Thematic Maps of Nigeria (ナイジェリア主題図) 参照
- 1.3.3 オン・ザ・ワールド・マップ (OnTheWorldMap) ウェブサイトにはナイジェリアの行政地図と政治地図が掲載されている。
- 1.3.4 ナイジェリアの人道状況に関する地図については、リリーフウェブ (Reliefweb) の「地図およびインフォグラフィック」のセクション参照

[Contents](#) に戻る

1.4 自然地理

- 1.4.1 国の気候は多様であり、南部は赤道気候、中部は熱帯気候、北部は乾燥気候である。南部の低地は、中部では丘陵地帯、また北東部では台地と山岳地帯になり、北部は平野である。

[Contents](#) に戻る

1.5 人口密度と分布

- 1.5.1 ワールド・ポピュレーション・レビュー (World Population Review) によると、人口密度は1平方キロメートルあたり 212.04 人である。アフリカ最大の人口を持つ国であり、その多くが南部および南西部に居住している。
- 1.5.2 人口 100 万を超えるナイジェリアの都市は、ラゴス、カノ、イバダン、カドゥナ、ポートハーコート、ベニンシティ、およびマイドゥグリである。同文献では、「ラゴス州政府によるラゴスの人口は推定 1750 万人であるが、ナイジェリア政府はこの数字に疑問を呈しており、ナイジェリアの国家人口委員会 (National Population Commission) はこの数字が信頼できないとし、2016 年の人口を 2100 万以上と推定した」と述べている。

[Contents](#) に戻る

セクション 2 更新日：2019 年 12 月 5 日

2. 経済

2.1 主要経済ポイント

- 2.1.1 ナイジェリアの通貨はナイラである。1 英国ポンド=466 ナイラ (2019 年 11 月 27 日現在)
- 2.1.2 トレーディング・エコノミクス (Trading Economics) のウェブサイトによると、「ナイジェリア国民 1 人あたりの GDP (国内総生産) は世界平均の 19 パーセントに相当する。ナイジェリア国民 1 人あたりの GDP は 1960 年から 2018 年までの平均で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

1736.15 米ドルであり、2014 年に史上最高の 2563.90 米ドルに達し、1968 年に 1145.80 米ドルという最低値を記録した。」

- 2.1.3 CIA ワールド・ファクトブック (World Factbook) は、国の経済の概要について次のように述べている。

「ナイジェリアはサハラ以南のアフリカ最大の経済大国であり、外貨と政府歳入の最大の収入源である石油に大きく依存している。石油資源が豊富なナイジェリアは、電力供給不足、インフラの欠如、立法改革の過程における遅延、非効率的な財産登録システム、制限的な貿易政策、一貫性のない規制環境、冗長で非効率的な司法制度、信頼できない紛争解決の仕組、不安定、腐敗の蔓延などにより身動きが取れなくなっている。規制による制約と安全に対するリスクが石油と天然ガスに対する新たな投資を阻んでいる。」

- 2.1.4 ボイス・オブ・アメリカ (VoA) の 2018 年 12 月付の記事 (国家統計局およびブルッキングス研究所[Brookings Institution]からの引用) によると、「ナイジェリアの失業者数は今年 30 パーセント近くも急上昇し、1600 万人となった・・・2 億人近い全ナイジェリア人口の中で完全雇用されているのは 40 パーセントにも満たない・・・ナイジェリアは今年インドを追い抜き、極端な貧困状態にある人口が 8700 万人と世界最大になった。」

- 2.1.5 2019 年 12 月に発表されたウィー・トラッカー (Wee Tracker) の記事によると、「ナイジェリア政府は、国家統計局が照合する四半期雇用創出報告を公表しなかったとして非難を浴びている。公表を控えたことは慣例に反しているため、政府はナイジェリア国民からの批判が噴出するのを防ごうとしてデータをアクセス不能にしているのではないかとされている。専門家によると、報告が日の目を見ないのは失業率が 40 パーセントを超えたからだと言う。ナイジェリアはアフリカで最も目覚ましい経済大国として 2016 年の不況から徐々に回復しつつあるが、失業率は依然として問題となっている。世界銀行が先週発表した新しい報告によると、2018 年に新たに労働力となった 500 万人のナイジェリア国民のうち、現在も雇用されているのはわずか 45 万人に過ぎないと言う。同様に、月曜日に発表されたナイジェリア・エコノミック・アップデート (NEU) 報告でも 1 人あたりの所得が減りつつあることが示されている。2018 年第 3 四半期に発表された報告は、ナイジェリアの失業率が約 23.1 パーセントにまで上昇したことを示し、ステークホルダーからの批判が続いている。」

- 2.1.6 国連食糧農業機関 (FAO) によると、ナイジェリアには約 7120 万ヘクタールの利用可能な農地があるが、現在利用されているのは約半分であり、食料の輸入に大きく依存している。

- 2.1.7 経済の詳細については CPIN の [ナイジェリア：国内移住参照](#)

[Contents](#) に戻る

セクション 3 更新日：2019 年 12 月 5 日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

3. 歴史

3.1.1 エンサイクロペディア・ブリタニカ ([Encyclopaedia Britanica](#)) は国の歴史の概略を紹介している。

3.1.2 BBC ナイジェリア国別プロフィール・タイムライン (Timeline) には歴史上の主要な日付がいくつか示されている。

「16-18 世紀ー奴隷貿易により、プランテーションで働かせるためナイジェリア人が強制的にアメリカに送られた。」

「1850 年代ー英国が存在感を確立し、以後 70 年間にわたりナイジェリア植民地および保護領として統一される。1922 年に国際連盟の命令のもとで旧ドイツ植民地であったカメルーンの一部が加えられた。」

「1960 年ー独立、アブバカル・タファワ・バレワ首相が連合政権を率いる。彼は 1966 年にクーデターで殺害された。」

「1967 年ー東部 3 州が分離してビアフラ共和国を建国したことをきっかけに、3 年間の悲惨な内戦が始まる。」

「1983 年ームハンマド・ブハリ将軍が無血クーデターにより政権を奪取、以後 1999 年の大統領選挙と議会選挙までの間、政治的に不安定な時期が続く。」

「2000 年ーキリスト教徒が反対する中で、北部数州がイスラム法を採用」

「2009 年ーボコ・ハラムのジハード信奉者が武力キャンペーンを開始、近隣諸国に広がる。中でも顕著な出来事は、2014 年の女子学生 200 人の誘拐事件である。」

「2015 年 3 月ームハンマド・ブハリが大統領選挙に勝利し、ナイジェリアの歴史上初めて野党大統領候補として勝利した人物となった。」

「2016 年 6 月ー石油価格の下落により引き起こされた金融危機に歯止めをかけるため、通貨ナイラが変動相場制となった。」

「2016 年 11 月ーニジェール・デルタ・アベンジャーズ (Niger Delta Avengers) のメンバーが南部の内乱を再開しようとして 3 基の石油パイプラインを爆撃」

「2017 年 12 月ーベヌエ州とタラバ州の遊牧民の間で発生した衝突により数千人が避難を余儀なくされる。」

「2018 年ー8 月以後ボコ・ハラムによる軍の基地に対する攻撃がエスカレート」

「2019 年 2 月ー一寸前に 1 週間延期された大統領選挙の投票が実施される」

3.1.3 ガーディアン紙は 2019 年 2 月 27 日付で、「ナイジェリア大統領ムハンマド・ブハリ氏が国の選挙の投票数の 56% を獲得したことがわかり、勝利したことが宣言された」と述べている。

[Contents](#) に戻る

セクション 4 更新日：2019 年 12 月 5 日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

4. メディアと通信

4.1 主要メディア・通信ポイント

4.1.1 ナイジェリアの国際電話の国コードは+234 である。

4.1.2 ナイジェリアの標準時は World Clock (世界時計) で見るができる。

4.1.3 インターネットドメインは.ng である。

4.1.4 BBC ナイジェリア・メディア・プロフィール(Nigeria Media Profile)によると、

「ナイジェリアのメディア・シーンはアフリカで最も活発なものの一つである。国営ラジオとテレビは連邦レベルと地方レベルで運営されている。36 州すべてに少なくとも 1 つのラジオネットワークとテレビ局がある。」

「数百のラジオ局と地上波テレビネットワークに加え、ケーブルテレビとダイレクト衛星放送サービスがある。」

「ラジオは主要情報源である。BBC などの国際放送も人気がある。しかし外国ラジオ放送の中継は禁止されている。」

「国営テレビは数千万の視聴者を持つと述べているが、いくつかの都市では主要民放ネットワークが市場リーダーである。」

「国と地方合わせて 100 以上の報道機関があり、そのいくつかは国営である。評判の高い日刊紙、タブロイド紙、あるいは民族の利益を擁護する刊行物もある。」

4.1.5 フリーダム・イン・ザ・ワールド(Freedom in the World)の 2018 年のレポートでは、「活発なメディアは、名誉棄損罪法、あるいは政治的にセンシティブな話題を扱うジャーナリストに対する頻繁なハラスメントや逮捕により妨害される。言論、表現、および報道の自由は憲法で保証されている。しかしこれらの権利は、扇動、名誉棄損罪、誤ったニュースの公表などに関する法律により制限される。北部 12 州におけるシャーリア (イスラム法) は報道の犯罪疑惑に対し厳罰を科している。政府高官も、特に汚職スキャンダル、人権侵害、分離主義者による暴力や対立住民間の暴力、その他政治的にセンシティブな問題を取り上げようとするジャーナリストを公然と批判し、ハラスメント行為や逮捕などにより報道を制限する。インターネットサービスプロバイダーはウェブサイトをブロックすることがあり、特にビアフラ独立を擁護するものはナイジェリア通信委員会 (NCC) の要請に基づいてブロックされる。

4.1.6 米国務省の 2018 年の人権状況報告 (USSD 人権報告書 2018) によると、「民間の活発な大手国内報道機関が頻繁に政府を批判したが、批判した人々は脅迫や脅し、時には暴力を受けていると言う。保安当局によるジャーナリストの身柄拘束や虐待が増え、時には政治的腐敗や保安などのセンシティブな問題をレポートしただけでそのようなことが行われる。SSS と警察を含む保安当局は政府を批判するジャーナリストを時々逮捕し身柄を拘束している。さらに、軍の不正行為に関する情報をジャーナリストや NGO に提供した、あるいは提供したとみなされた民間人が軍関係者に脅されることもある。政府は国家放送委員会 (NBC) を通じて電子メディアの多くをコント

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ロールし、同委員会は放送機関を監視し規制する責任を負う。国内のテレビ局が他国の番組を中継することは法により禁じられているが、特別な宗教番組、スポーツ番組、また国民が関心を持つイベントなどは例外である。ケーブルテレビと衛星放送はそれほど制限されていなかった。

「市民団体は 2015 年のサイバー犯罪法の規定に基づく広範な権限に対する懸念を表明した。この法律は地方や州の政府がヘイトスピーチを行ったとして反対派や批評家を逮捕するのに利用された。このような逮捕者は通常短期間しか拘束されない。サイバー犯罪法は司法の場においてまだ十分検証されていないからである。ソーシャルメディアが農村部や選挙関連の暴力を加速させる役割を果たしているという懸念から、これを規制しようとする立法上の関心や要求が高まりつつあった。」

4.1.7 フリーダム・ハウス 2018 の 2017 年 6 月から 2018 年 5 月までの出来事をカバーしたフリーダム・オン・ザ・ネット (Freedom on the Net : ネット上の自由) 報告では次のように述べられている。

4.1.8 「ナイジェリアにおけるインターネットの自由は去年縮小され、独立のオンラインニュースアウトレットを含む前代未聞の 21 ものウェブサイトがブロックされ、ジャーナリストや活動家のオンライン活動に対する脅迫や暴力が増えた。ジャーナリストやブロガーの逮捕が続いていることも問題である。

「ナイジェリアはサハラ以南のアフリカにおいて最大のインターネットユーザー人口を有し、オンライン利用者は 8900 万人を超える。国際電気通信連合 (ITU) の最新データによると、2016 年のナイジェリアのインターネット普及率は 26 パーセントであった。インターネット利用率の伸びは携帯電話サービスの拡大によるところが大きい。2017 年 12 月時点で部門規制機関からは携帯電話回線密度 103 パーセントと報告されており、1 億 4500 万台近い携帯電話が GSM ネットワークでインターネット契約している。

「ナイジェリアは石油資源が豊富な国であるにも関わらず、停電により頻繁にサービスやアクセスが中断される。近年ナイジェリアの一般家庭における電気へのアクセスは多少改善され、2017 年 2 月現在で 1 日あたり平均 10 時間電気が供給されるようになっており、これは前年の 6 時間未満からかなり向上している。財政的余裕のある人たちは停電中でも接続を維持できるよう、自家用発電機や予備電池を電源とするインバーターシステムに頼ることができる。

「ユーチューブ、フェイスブック、ツイッター、ワッツアップ (WhatsApp) などの通信プラットフォームが無料で提供され、広く利用されている。ナイジェリアのインターネットインフラは複雑であるため、組織的フィルタリングや検閲を実施するのは難しい。

「昨年多くのブロガー、オンラインジャーナリスト、および一般市民がオンライン活動により逮捕され、その多くがサイバー犯罪法第 24 条の「サイバーストーキング」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

罪に問われたが、有罪判決に至った例は一つもない。

「これまでのところ、当局がインターネットや携帯電話の通信を予防的に監視しているという証拠はないが、多くのオンラインジャーナリストは以前から国家に監視されているのではないかという疑いを抱いている。

「オンラインジャーナリストや活動家は最近その活動に対し法の枠外のハラスメントや脅迫を受けることが多くなり、特にソーシャルメディア上に投稿された批判的意見に反論した地方の役人や有力な実業家などによるものが増えている。威嚇戦術としての逮捕の脅し以外に、警察がターゲットとみなすブロガーの自宅を急襲し、機器を没収することも多い。

[Contents](#) に戻る

セクション 5 更新日：2019 年 12 月 5 日

5. 市民権と国籍

5.1.1 1999 年憲法（第 3 章、パラグラフ 25-32）には国の市民権に関する規則が定められている。

5.1.2 憲法第 3 章によると、市民権は出生、登録、および帰化の 3 つの方法により取得できる。

「出生：ナイジェリアで生まれた人はナイジェリア市民権を与えられるが、どちらかの親またはいずれかの祖父母が独立日以前のナイジェリアの先住コミュニティに属していた、またはどちらかの親またはいずれかの祖父母が独立日以後にナイジェリア国民であることを条件とする。

「登録：ナイジェリア市民と結婚している、またはしていた女性、またはナイジェリア外で生まれた成人で資格を持ち、いずれかの祖父母がナイジェリア市民である人は、大統領が善良な人物であるとみなし、ナイジェリアに居住したいという明確な意図を示すことができ、憲法の付表第 7 に定められた忠誠の誓いを行えば、ナイジェリア市民として登録することができる。

「帰化：大統領が一連の規定要件を満たすと認めた人物は帰化の申請を行う資格を与えられる。」

[Contents](#) に戻る

セクション 6 更新日：2019 年 12 月 5 日

6. 公文書

6.1 出生証明書

6.1.1 米国国務省互惠表（Reciprocity Schedule）には次のように述べられている。

「ナイジェリアで生まれた子どもの出生は、国家人口委員会の戸籍係またはその権

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

限のもとで行為する人物により登録されなければならない。出生証明書の発行は、2 歳未満の幼児については無料である。2 歳以上の子どもについては料金が徴収される。一般に白い用紙にグリーンの背景文字で印刷される。印章は青、黒、または紫色で署名される。生物学的データはタイプまたは手書きで記入される。

6.1.2 2018 年 8 月のバンガード (Vanguard) の記事によると、「5 歳以上のナイジェリアの子ども 10 人のうち 7 人については出生に関する記録がない。この子どもたちには名前はあるが、関連当局による登録がなされていないため、身分証明は疑わしい。このような子どもたちの基礎的サービスへのアクセスは危うい状態にあり、公的「不可視性」により虐待や搾取に対する脆弱性が増す。

6.1.3 2018 年 9 月のプレミアム・タイムズ (Premium Times) の記事によると、「国家人口委員会 (NPopC) は、ナイジェリアにおける出生と死亡の証明登録は委員会が無料で行うと強調した。

「NPopC 議長 Eze Duruiheoma は水曜日アブジャにおいて、国営ナイジェリア通信 (NAN) とのインタビューの中でこう発表した。

「Duruiheoma 氏は、委員会が全国に設置したいいくつかの登録ポイントにおいて、2,000 ナイラ以上の様々な金額の手数料を取られたとする何人かのナイジェリア人の主張に対応した。

『「委員会が出生証明書や死亡証明書の発行について手数料を取らない。取っているのはこの職務に従事している民間機関である』と彼は説明している。

「彼によると、証明書は生後 0 日から 17 歳までの子どもについては無料であり、これを過ぎて登録を履行しない者は 2,000 ナイラの罰金が科せられ、裁判所の宣誓供述書も提出しなければならない。」

6.1.4 USSD (米国国務省) 人権報告書 2018 によると、「子どもの市民権はその親に由来する。政府は出生証明書を義務付けず、出生の大半は登録されない。入手可能な最新データである 2013 年のナイジェリア人口統計健康調査によると、5 歳未満の子どもの出生で登録されているのは 30 パーセントに過ぎない。証明書類がなくても、教育、医療、その他の公的サービスが受けられないことはなかった。」

[Contents に戻る](#)

6.2 身分証明書

6.2.1 オーストラリア外務貿易省 (DFAT) の 2018 国別情報レポートによると、

「2014 年 9 月にナイジェリアは全国電子身分証明書カード (通称 eID カード) 制度を発表した。eID カードは今後 ECOWAS (西アフリカ諸国経済共同体) 加盟国間の旅行書類として機能することを意図している。このカードは、運転免許、有権者登録、健康保険、税、および国民年金を含むすべての身分証明データベースを単一の「共有」サービスプラットフォームに統合することを意図している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

国民は単一の全国身分証明番号と eID カードをもらう。2019 年までに eID カードを取得していないナイジェリア人は投票することも政府のサービスを受けることもできない。カードを取得するには、州の NIS 登録センターに出頭し、写真、指紋、虹彩スキャン、および署名を登録しなければならない。カードは現在試験期間中であり、完全実施までには数年かかる。ナイジェリアに全国身分証明カードを導入するこれまでの試みはうまくいかなかった。

「全国 ID カード管理委員会 (NIMC) がカードおよび全国身分証明データベースの業務を管理する。政府がこのカードを MasterCard とのパートナーシップにより開発したことを批判されているが、数百万のナイジェリア人に金融サービスへのアクセスも提供することを保証している。」

- 6.2.2 米国国務省互惠表によると、「このようなものは存在するが、広く使われてはいない。すべてのナイジェリア国民は国民身分証明書番号を持たなければならないが、この番号の登録が完全に行われることは稀である。」

[Contents に戻る](#)

6.3 パスポート

- 6.3.1 オーストラリアの DFAT2018 国別情報レポートによると、

「パスポートはナイジェリアで最も一般的に用いられている旅行書類である。NIS (ナイジェリア出入国管理局) がパスポートを発行し管理する。ナイジェリアはパスポート詐欺を減らすため、2011 年に e-パスポートを発表した。e-パスポートに組み込まれているマイクロチップには所有者の個人情報記録されている。e-パスポートの費用は 8,750 ナイジェリア・ナイラ (約 18.60 ポンド) である。

「申請者はオンラインまたは対面でパスポートを申請することができる。すべての申請者は州の NIS 事務所における面接を受けなければならない。成人パスポート申請者の現在の要件は、有効な国民身分証明書または運転免許証、婚姻証明書 (該当する場合)、16 歳未満の未成年者については両親が署名した同意書、出生証明書または年齢申告書、本人の地元当局が発行した確認状、および宣誓管理官の証明つき保証人証書である。」

- 6.3.2 米国国務省互惠表によると、「外交官用パスポートと公用パスポートは無料である。通常のパスポートは、ナイジェリアにおいて支払う場合、0-17 歳の申請者については 8,750 ナイラ (18.60 ポンド) (外国で支払う場合には 65 ドル)、18-59 歳の申請者については 15,000 ナイラ (約 32 ポンド) (外国で支払う場合には 94 ドル)、60 歳以上の申請者については 8,750 ナイラ (18.60 ポンド) である。これは 32 ページのパスポートについてであり、64 ページのパスポートの料金はすべて 20,000 ナイラ (約 42 ポンド) (外国で支払う場合には 125 ドル) である。

[Contents に戻る](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

6.4 偽造文書および腐敗

6.4.1 参照した資料で見つかった情報によると、腐敗と偽造文書の使用はナイジェリア特有である。

6.4.2 元駐ナイジェリア米国大使ジョン・キャンベルは 2011 年にその著書の中で、「ベニンシティ（ナイジェリア南部）は彫刻業の中心地であり、出生証明書から卒業証書にいたるまで、実質的にあらゆる偽造文書をここで調達することができる」と書いている。

6.4.3 オーストラリア DFAT 2018 国別情報レポートによると、
「ナイジェリアには高い比率で文書偽造が存在する。出生証明書から卒業証書にいたるまで、ほとんどの文書が偽造され調達可能である。ナイジェリア警察は偽造取締特別部隊を設置し、刑法と刑事法は詐欺と文書偽造に対応している。偽造取締特別部隊は容疑者を積極的に取り調べ訴追している（と理解されている）が、これまでのところ有罪判決にいたった例はきわめて少ない。NIS（ナイジェリア出入国管理局）は旅行書類と通貨代替物の検査のための犯罪科学試験所を持っている。

「ナイジェリアでは偽造文書を提供する業者がたくさんいる。本物のパスポートを取得するため使用できる偽造運転免許証やその他の文書を手に入れることは難しくなく、高価でもない（婚姻証明書、出生証明書または年齢申告書、本人が居住する地方の当局が発行する身分証など）。地方の NIS 事務所における腐敗も本物のパスポートの詐欺的取得を可能にする。」

6.4.4 カナダ移民難民委員会 (IRBC) からの様々な情報源に基づく 2018 年 8 月付回答は、偽造身分文書の蔓延について以下のように述べている。

「情報源によると、腐敗はナイジェリアにおける深刻な問題であり（カナダ、2018 年 2 月 14 日 a ; Quartz Africa、2017 年 8 月 21 日）、『大半の政府機関や部署で蔓延している。』（Quartz Africa、2017 年 8 月 21 日）トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）によると、ナイジェリアは 2017 年の腐敗認識指数ランキングにおいて 180 か国中 148 位にランクされ、180 項目で最高の腐敗レベルとなっている（トランスペアレンシー・インターナショナル、日付なし）。

「調査局（Research Directorate）との通信において、ナイジェリアおよび腐敗を研究テーマとしていたチャタム・ハウス（Chatham House）のアフリカ・プログラムの準研究員は自らの見解としてこのように述べている。

「ナイジェリアはきわめて官僚主義的な社会であり、市民は様々な公的文書を取得し慣例的に提出することを義務付けられる。これは地方政府や他の役人の署名／押印付きの紙文書であることが多い。通常このような文書は基本的なセキュリティ機能（透かしなど）がないため、簡単に偽造することができる。しかし役人の腐敗がはびこっているため、賄賂と引き換えに真正な文書を不正に取得することも可能で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ある。そのため特定の文書が本物であるかどうか判定するのは難しくなる（準研究員、2018年8月20日）。

「関係筋によると、文書偽造はナイジェリアでは広く浸透している（調査員、2018年8月17日；カナダ、2018年2月14日 a；バンガード、2017年11月19日）。英国グリーン経済研究所（Green Economics Institute）の外部講師で、ナイジェリアの腐敗に関する著書を発表している学術研究者は、調査局との通信において、文書偽造は文書全体の偽造、部分的偽造、偽情報による真正文書の取得、ある人物が別の人物（生死に関わらず、また本人の同意の有無に関わらず）の身分を偽るなりすまし、および他人に身分書類を貸すことにより行われると述べている（調査員、2018年8月17日）。

「ラゴスに本拠を置くカナダの駐ナイジェリア高等弁務団のカナダ移民難民市民権省（IRCC）代表は調査局とのインタビューの中で『（文書）確認の選択肢は存在しない』（カナダ、2018年2月14日）と述べている。調査局との同じインタビューにおいて、ラゴスに本拠を置く IRCC 移民プログラム・マネージャーは、ナイジェリアの高等弁務団スタッフは『文書を確認するため登録事務所まで物理的に旅行することができない』と述べた（カナダ、2018年2月14日 b）。同じ情報筋によると、カナダの一時滞在ビザ（TRV）を評価する場合、担当者は面接を行うだけで、通常書類を見ることはないと言う。」（カナダ、2018年2月14日 b）

「米国国務省がナイジェリアについて発表している互惠表によると、「ナイジェリアでは偽造文書は簡単に手に入る。」（米国、日付なし）以下の文書は「偽造リスクが高い」と調査員は述べている：運転免許証、パスポート、中等教育修了証、出生証明書、婚姻証明書（調査員、2018年8月17日）。IRCC 代表によると、「偽の学校の合格通知書や偽の銀行文書もある」という（カナダ、2018年2月14日 a）。ナイジェリアの準研究員によると、偽の情報を使ってあらゆる真正書類を手に入れることができる。ただしある種の文書（永久選挙人登録証やパスポート）を入手するための費用は高いが、教育課程の修了書や運転免許証はそれほどでもないという（準研究員、2018年8月20日）。

「ラゴスに本拠を置く日刊紙である PM ニュース紙の、イタリアのビザを取得するため使用される偽文書を扱った記事の中で、ラゴス警察偽造取締特別部隊（PSUF）のスポークスマンは、自分の部隊には毎月イタリア大使館から「偽造文書の告発」に関連して約 50 冊のパスポートが届くと語った（PM ニュース、2017年6月19日）。同じ情報筋によると、「申請者がよく偽造するのは、銀行取引明細書、健康保険証明書、イタリアからの招待状、紹介状、および多国籍企業からの雇用通知書である。」（PM ニュース、2017年6月17日）

「調査員によると、文書偽造が少ないのは、高等教育の資格認定証と National Youth Service（高等教育卒業生が義務付けられる公務）証明書である。これまでの経験が

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ら偽造を検知しやすく、有罪判決につながることが多いからである。出生証明書、運転免許証、婚姻証明書、パスポート、有権者登録証などを偽造して刑務所に入る人はいない。(調査員、2018年8月17日)

「本回答の時間的制約により、調査局が調べた情報源の中から裏付けとなる証拠を発見することはできなかった。」

6.4.5 ナイジェリアの偽造文書と腐敗に関する詳細情報は以下を参照すること。

- ・ EASO (欧州庇護支援事務所)、ナイジェリア: Actors of protection (保護の主体)
- ・ IRBC (カナダ移民難民委員会)、ナイジェリア: Prevalence of fraudulent documents (偽造文書の蔓延)
- ・ Quartz Africa, Nigeria's First Ever Corruption Survey is as Bad as Most People Imagined (ナイジェリアで初めての腐敗調査結果は多くの人が想像した通りひどい)
- ・ トランスペアレンシー・インターナショナル、ナイジェリアウェブページ
- ・ 国連人権委員会: Concluding observations on Nigeria in the absence of its second periodic report (第2定期報告がない中でのナイジェリアに関する総括所見)
- ・ 国連薬物犯罪事務所 (UNODC): ナイジェリアにおける腐敗、賄賂: 公的経験と対応

6.4.6 政府の腐敗の詳細情報については CPIN の ナイジェリア: 保護の主体 参照

[Contents](#) に戻る

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

保護請求に関連する主要問題

以下に挙げた問題はすべてを網羅することを意図したものではなく、保護請求と関係すると思われる主要な問題のみである。アルファベット順に列挙した。

セクション7 更新日：2020年1月6日

7. 子ども

7.1 乳児死亡率

7.1.1 ユニセフの国別プロフィール統計によると、5歳未満の子どもの死亡率は出生1,000人あたり100人である。詳細は [UNICEF:Nigeria Country Profile](#) (ナイジェリア国別プロフィール) 参照

7.1.2 プレミアム・タイムズの2017年の記事によると、
「ナイジェリア保健大臣イサク・アデウォレは今年のはじめ、ナイジェリアの5歳未満の高い死亡率は受け入れ難いと述べた。
「しかしながら大臣によると、政府はこれまで国の乳児死亡率を大幅に改善させており、2013年には1000人あたり201人から128人に減少している。
「毎日ナイジェリアでは5歳未満の子ども約2,300人と出産年齢の女性145人の命が失われ、5歳未満児と産婦死亡率において世界で2番目に高い国となっている。」

[Contents](#) に戻る

7.2 教育と児童労働

7.2.1 米国労働省 (USDOL) の2017年の報告によると、5-14歳の31.1%が働き、5-14歳の76.2%が学校に通い、7-14歳の26.8%が仕事と学校の両方に従事していた。小学校の修了率は73.8%である。詳細は [2017 Findings on the Worst Forms of Child Labor](#) (最悪の形態の児童労働に関する調査結果) 参照

7.2.2 同じUSDOL報告によると、
「2017年にナイジェリアは最悪の形態の児童労働撲滅においてささやかながら改善の努力を示した。しかしそれにも関わらず、子どもたちは依然として、花崗岩の切り出しや砂利の運搬、商業的な性的搾取、武力闘争など、最悪の形態の児童労働に従事し続けている。法的枠組みには児童労働に関連した一貫性がなく、就業可能な最低年齢は国際基準より低い。職場の十分な監視を行えるだけの人数の労働監督官もいない。さらに問題の分野をカバーする社会的プログラムも十分ではない。

「教育法により無償の義務教育が連邦政府により定められているが、州裁判所レベルでの義務教育の執行はほとんどない。しばしば学費が徴収され、教材の費用は一般家庭にとって法外であることが多い。教育へのアクセスは教員の不足と不適切な衛生設備によりさらに阻害され、特に女兒が影響を受ける。多くの家庭では小学校と中学校の入学について女兒より男児を優先させる。さらに、政府軍は以前ボコ・ハラム

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

とイスラム国西アフリカに対する作戦において学校を占拠した。

- 7.2.3 Daily Sabah 紙の 2019 年 5 月の記事では、「国際協定で禁止されているにも関わらず、ナイジェリアの子どもの少なくとも 43%が様々な強制労働を強いられている。国際労働機関の国内トップである Dennis Zulu は、5-10 歳の子どもが主に民間施設や家庭で労働力として使われていると述べている。」

[Contents に戻る](#)

7.3 児童婚

7.3.1 Girls Not Brides によると、

「ナイジェリアの少女の 44%は 18 歳の誕生日以前に結婚し、18%は 15 歳未満で結婚する。

「児童婚が最も多いのはナイジェリア北西部と北東部であり、20-49 歳の女性のそれぞれ 68%と 57%が 18 歳の誕生日以前に結婚している。特に多いのはナイジェリアで最も貧しい農村部の家庭、そしてハウサ族である。

「ナイジェリアは、1991 年に結婚の最低年齢を 18 歳とする児童の権利条約を、また 1985 年に各国に自由かつ完全な同意に基づく婚姻を保証することを義務付ける女子差別撤廃条約（CEDAW）を批准している。

「2016 年に、ナイジェリアは児童婚の根絶を目指すアフリカ連合の End Child Marriage in Africa キャンペーンを開始した。

「2001 年に、ナイジェリアは児童の権利および福祉に関するアフリカ憲章を批准したが、その第 21 条は児童婚の禁止に関するものである。

「2004 年に、ナイジェリアは人および人民の権利ならびに女性の権利に関するアフリカ憲章を批准した。第 6 条は結婚の最低年齢を 18 歳としている。

「西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）加盟国として、ナイジェリアは国の児童保護システムの強化のための戦略的枠組を採択し、そのもとでは児童を結婚から保護することが優先課題となっている。

「ナイジェリアには結婚の法的最低年齢に関する異なる法律がいくつかある。

「1990 年の婚姻法のもとでは、男女とも結婚の法的最低年齢は 21 歳であるが、親または後見人の書面による同意があればそれ以下でも結婚することができる。

「2003 年の児童権利法のもとでは、結婚の法的最低年齢は 18 歳である。しかし 2017 年 5 月時点で、2003 年の児童権利法を内部法制に取り入れていないナイジェリアの州が 12 もある（うち 11 州は国の北部に位置する）。そのためこれらの州ではローカル法が適用されるが、その多くはイスラム法の規定であり、いくつかの州では最低結婚年齢がわずか 12 歳である。2013 年に政府は児童権利法の執行を改善するため、各州に対する意識向上の取り組みを行っていると述べた。

「結婚の最低年齢を 18 歳としている児童権利法 2003 と性的同意の最低年齢を 11 歳

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

と定めている性犯罪法 2015 の間における不一致も存在する。」

- 7.3.2 国連女子差別撤廃委員会（CEDAW）は 2017 年 7 月における第 7 および第 8 期合同報告に関する総括所見において以下のように述べている。

「児童権利法 2003 は男性についても女性についても結婚の法定最低年齢を 18 歳としているが、これが適用されるのは連邦州のうちのいくつかに過ぎず、特に北部各州では児童婚が広く行われている。

「刑法第 218 章と 357 章は 13 歳未満の女兒を強制的性交から保護しているが、第 6 条では、慣習法による婚姻状態にある同年齢の女性への適用を除外している。

- 7.3.3 米国国務省人権報告 2018 によると、

「早期および強制的婚姻：法は女性についても男性についても結婚の最低年齢を 18 歳と定めている。児童婚の広がりとは地方によって差が大きく、北西部の 76 パーセントに対し、南東部では 10 パーセントとなっている。結婚の最低年齢を定めた児童権利法 2003 を採択しているのは 25 の州議会にとどまり、多くの州、特に北部各州は連邦政府の公式結婚年齢を支持しなかった。政府は宗教指導者、首長、およびスルタンをこの問題に関与させ、早婚による健康危害を強調した。いくつかの州は NGO プログラムに協力し、児童を早婚から守るため通学補助金や費用免除などを導入した。政府は幼い少女の売買婚を辞めさせるための法的手段を取っていない。

「ある NGO によると、少女が子どものうちに結婚するかどうかを示す指標は教育だと言う。教育を受けていない女性の 82 パーセントは 18 歳未満で結婚するのに対し、少なくとも中等学校まで修了した女性の場合は 13 パーセントである。北部では親が教育の質に不満を抱き、自分の娘にとって学校に行くことが結婚の代わりとなるとは思えないと主張する。家庭によっては、婚前性交による「不品行」を防止するため、またはその他の文化的、宗教的理由により、年齢に関係なく思春期前に幼い娘を無理やり結婚させることもある。ボコ・ハラムは拉致した少女たちを強制的に結婚させた。

- 7.3.4 詳細情報については以下を参照すること：

・ IRBC、ナイジェリア：児童婚を含む強制結婚；普及率、関連の法制、国による保護、支援サービス、および強制結婚を拒否する能力（2016-2019 年 11 月）

・ 難民ドキュメンテーション・センター、法律扶助委員会：少女の見合い結婚／強制結婚に関する情報：全国における発生率；カドゥナにおける発生率；強制結婚報告者が受けられる国の保護；全国／カドゥナにおける関連の名誉殺人；娘に強制結婚させることを拒否する家族の扱い；ハウサ／フラニの児童婚の伝統；ハウサ／フラニの児童婚報告者に対する国の保護

[Contents に戻る](#)

7.4 子どもに対する暴力

- 7.4.1 ナイジェリアにおける児童保護に関するユニセフ情報によると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

「何らかの形で虐待はナイジェリアの多くの子どもにとって日々の現実であり、助けを受けることができたのは本の一部に過ぎない。子ども 10 人中 6 人は何らかの暴力を体験している。女兒 4 人に 1 人、そして男児の 10 パーセントが性的暴力の被害を受けている。暴力が報告されている児童のうち、支援を受けることができたのは 100 人中 5 人以下である。子どもに対する暴力を促進する要因は社会規範に根差しており、暴力によるしつけ、女性に対する暴力、魔術に関する地域社会の迷信など、そのすべてが子どもの脆弱性を高めている。」

7.4.2 米国国務省人権報告 2018 によると、

「児童虐待は依然として全国的に行われているが、政府はこれと戦うための対策を何も取っていない。2015 年に発表されたナイジェリア子どもに対する暴力調査の結果によると、18 歳未満の 10 人中約 6 人が子ども時代に何らかの形による身体的、情緒的、または性的暴力を体験していた。2 人に 1 人が身体的暴力を、少女 4 人に 1 人、少年 10 人に 1 人が性的暴力を、そして少女 6 人に 1 人、少年 5 人に 1 人が情緒的暴力を体験していた。」

7.4.3 詳細情報は以下を参照すること。

- ・ Hadithi, アフリカ、'Witch children' in Nigeria (ナイジェリアの「魔法使いの子どもたち」) の告発と迫害、日付なし
- ・ IRBC、ナイジェリア：児童婚を含む強制結婚；普及率、関連の法制、国による保護、支援サービス、および強制結婚を拒否する能力 (2016-2019 年 11 月)
- ・ 国連人権理事会、ナイジェリアに関するステークホルダー提出情報概略、国連人権高等弁務官事務所報告、2018 年 8 月 24 日、パラグラフ 84-89
- ・ ユニセフ－ナイジェリアにおける子どもに対する暴力：全国調査結果 2014

7.4.4 CPIN のナイジェリア：女性器切除も参照すること。

[Contents に戻る](#)

8. 子どもの親権

8.1.1 婚姻事件法第 71 章によると、裁判所は以下のように子どもの親権を認める。

第 71 親権等における裁判所の権限、訴訟手続

- 1) 婚姻による子どもの親権、後見、福祉、立身、または教育に関連した訴訟手続において、裁判所はその子どもの利益を最優先事項とみなす。それに従い、裁判所はかかる問題について妥当とみなす命令を下す。

8.1.2 子どもの親権に関する詳細情報は以下を参照すること。

- ・ Dissolution of Marriage and Custody of Children Under Customary Law in Nigeria (ナイジェリアの慣習法のもとでの婚姻の解消と子どもの親権) (II) – Bright E. Oniha, 2017 年 9 月 21 日
- ・ RDC－難民ドキュメンテーション・センター、法律扶助委員会：Country Marriage

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

Pack（国別婚姻関連状況）、ナイジェリア、2016 年 10 月

[Contents に戻る](#)

セクション 9 更新日：2020 年 1 月 6 日

9. 犯罪組織／カルト

9.1.1 様々な情報源、特にフランスの報告から引用している欧州庇護支援事務所報告によると、

「カルト」という用語は、ナイジェリアでは活動の動機ややり方が秘密にされている様々な集団について日常的に用いられる。伝統的な秘密結社、自警団、民族武装集団、学生組合、大学カルトなどである。

「学生や大学のカルト（学生結社とも呼ばれる）は、大学生を組織し大学の優秀性を向上させることを目的として 1950 年代に作家の Woyle Soyinka 等を中心に設立された Pyrates confraternity（海賊組合）に由来する。1980 年代には Buccaneers, Black Axe, Red Berets, Black Berets などの組織が設立された。1990 年代には女子学生によるカルトや結社も誕生した。1994-95 年ころから状況が変わり、支配階級から学生を募集する入学者選考方針の変更を要求して教員や他の学生に対する暴力的脅迫が行われるようになった。

「(フランスの) 報告では最もよく知られた学生組合やカルトの一覧を示している。Pirates, Buccaneers, Supreme Vikings, Black Axe, Klansmen Konfraternity, (Supreme) Eiye または Air Lords、女性団体としては、Black-bra, Black Berets, Woman Brassier, Daughters of Jezebel, Pink Lady, Amazons, White Angels, Lady of Rose, Sisterhood of Darkness, Golden Daughters, The Ten wonderful Girls, White Ladies, The Royal Queens, Daughters of the Knight, The Knights of the Aristos などである。

「OFPPRA（フランス難民および無国籍保護局）の情報源によると、学生カルトは殺人、人身売買、薬物取引、密輸、恐喝、売春網などの犯罪行為に従事している。その暴力は大学キャンパスに広がり、カルトが頻繁に行う武装強盗、殺人、誘拐、ギャング行為などは国民全体の安全および社会上の問題となっている。」

9.1.2 ナイジェリア・ウォッチ 2018 報告は、ナイジェリアにおける暴力について以下のよう

に述べている。

「カルト主義はもう一つの主要な暴力形態であり、2018 年には 153 件の死亡事件を引き起こし、446 名が死亡している。事件のあった 24 州および FCT（連邦首都地区）のうち、死者数が最も多かったのはリバース州とラゴス州であり、調査期間中にそれぞれ 70 人と 49 人の死者が出ている。しかしカルト主義による死者の人口 10 万人あたりの相対的人数はバイエルサ州が最も高く、リバース州、エド州とデルタ州がこれに続いている。このようなパターンは、ニジェール・デルタの住民がナイジェリアの他の地方に比べてカルトの攻撃で命を落とす危険が高いことを示してい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

る。」

9.1.3 ナイジェリア：女性の人身売買も参照すること。

9.1.4 犯罪組織とカルトの詳細は以下参照

・ DFAT 2018 報告（セクション 3.7-3.74）

・ ナイジェリア・ウォッチ、'2018 Report on Violence in Nigeria（ナイジェリアの暴力に関する 2018 年報告）（セクション 2.1）、2019

[Contents に戻る](#)

セクション 10 更新日：2020 年 1 月 6 日

10. 政治システム／状況

10.1 政治システム

10.1.1 ベルリンのナイジェリア大使館のウェブサイトによると、

「ナイジェリアは大統領制の連邦共和国である。憲法は政府の 3 部門の権力の分離を定めている。1999 年 2 月に実施された総選挙は、15 年に及んだ軍政の終結、そして多政党による民主主義に基づいた文民統治の始まりを告げるものであった。

「行政権は大統領にあり、大統領は国家元首であると同時に政府のトップでもある。大統領は最長で 4 年の任期を 2 回つとめることができる。大統領の連邦執行会議、すなわち内閣は、36 州すべての代表者を含む。議員 109 名による上院と 360 名の下院で構成される国民議会が国の立法府である。上院議員はナイジェリアの 36 州を代表して 3 人ずつ、さらに首都アブジャを代表する 1 人が加わる。下院議員の議席は人口に基づいて割り当てられる。従って、州を代表する下院議員の人数は州によって異なる。国民議会のメンバーの任期は 1 期 4 年の 2 期までである。

「ナイジェリアの 36 州にはそれぞれ選挙で選ばれる知事と州議会がある。知事は 1 期 4 年を 2 期まで務めることができる。州議会の議員数は人口に基づいており（各州が連邦議会に送り込む議員数の 3-4 倍）、州により 24 人から 40 人までと開きがある。ナイジェリアの州は 774 の地方自治体区域に分かれ、それぞれが基本的ニーズを供給する責任を負う議会により統治されている。連邦政府、および州に次ぐ政府の第 3 階層とみなされる地方議会は、国の『連邦会計』から毎月の助成金を支払われる。」

[Contents に戻る](#)

10.2 近年の選挙

10.2.1 ガーディアン紙はブハリが勝利した 2019 年 2 月のナイジェリア大統領選挙結果の概要を紹介している。

10.2.2 BBC は 2019 年のナイジェリアの選挙に関する情報を提供している。

「全進歩会議（APC）」のムハンマド・ブハリが 36 州のうち 19 州で勝利することにより、人民民主党（PDP）のアティク・アブバカルを破り、[2019 年 2 月に]ナイジ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ェリア大統領に再選された。2019 年 9 月、「ナイジェリアの選挙裁判所は、ムハンマド・ブハリ大統領の勝利に異議を唱えていた反対派のアティク・アブバカルによる訴えを棄却した。裁判官は、前副大統領のアブバカル氏と人民民主党（PDP）は選挙がブハリ氏に有利になるよう不正操作されたとする主張を立証することができなかったと述べた。また大統領が学歴を偽っていたとする証拠もないと述べた。反対派は大統領が立候補の基本要件である中等学校修了証明書を持っていないと主張していた。」

[Contents に戻る](#)

10.3 ビアフラ

10.3.1 オーストラリア政府外務貿易省の 2018 DFAT 国別報告ナイジェリアによると、「1967 年に南東部 3 州がビアフラ共和国として離脱したことにより、内戦が勃発した。紛争とこれに続く飢餓により、100 万から 300 万もの人々が死亡したと推定され、アフリカ最悪の紛争の一つとなった。ビアフラの理念は今でもナイジェリア南東部に現存し、ビアフラ主権国家実現運動（MASSOB）により、また最近ではビアフラ先住民族（IPOB）により宣伝されている。」

10.3.2 同じ報告によると、「DFAT は、IPOB と関係する人が日常的に暴力に直面することはないだろうと評価している。しかしビアフラ抗議運動に参加する人は、特にビアフラ追悼記念日には抗議活動により保安部隊から暴力を受けるリスクが高い。」

10.3.3 DFAT はさらにこのように述べている。「2016 年 2 月、警察と軍の部隊はアビア州アバの学校で抗議活動を行った IPOB メンバーと支持者に対して実弾を使用したと報告されている。」

10.3.4 EASO は 2019 年の国別ガイダンス報告において、以下のように述べている。

「2016 年 3 月に、MASSOB と IPOB は共同声明を発表し、フラニの遊牧民は「身の安全が今後保証されないため」ナイジェリア北部に退避すべきだとした。MASSOB は 2001 年にナイジェリア当局により禁止され、メンバーは「武装犯罪者で強盗」であるとして告発された。しかし 2 つの組織による暴力事件の報告は確認されていない。」

10.3.5 国際非営利法制センターによると、

「ナイジェリアの法律は未登録組織の結成や活動を禁止していないが、大統領は「ナイジェリアの善良な政府またはその一部」にとって危険な CSO（市民組織）を非合法とする命令を下すことができる。このような命令により登録を拒否された組織の例はほとんどないが、この権限は未登録組織に対して使用されている。例えば、ビアフラ主権国家実現運動（MASSOB）はオバサンジョ（オルシェゲン）[軍指導者で 1976-1979 年と 1999-2007 年にナイジェリア大統領]政権により禁止された。グループは非暴力組織であるが、離脱またはナイジェリア分断を目指している。」

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

- 10.3.6 背景情報については [Background on Biafra](#) (ビアフラの背景) ; および国際危機グループ 2015 年 12 月の解説書、[Nigeria's Biafran Separatist Upsurge](#) (ナイジェリアのビアフラ分離主義者の急増) 参照

[Contents](#) に戻る

セクション 11 更新日 : 2019 年 12 月 5 日

11. 刑務所の状況

- 11.1.1 ナイジェリアの刑務所状況については以下を参照すること。

- [ARC Foundation : Prison conditions in Nigeria](#) (ナイジェリアにおける刑務所の状況)、[2019](#)
- [EASO, ナイジェリア : 保護の主体、2018 年 11 月](#)
- [UNHRC](#) (国連人権委員会)、第 2 定期報告がない中でのナイジェリアに関する総括所見、2019 年 8 月 (p7)
- [USSD、国別人権状況報告 \(p7-11\)](#)
- [World Prison Brief Data for Nigeria](#) (ナイジェリアに関するワールド・プリズン・ブリーフ・データ)

[Contents](#) に戻る

セクション 12 更新日 : 2019 年 12 月 5 日

12. 安全状況

- 12.1.1 CPIN の [Nigeria: Boko Haram](#) (ナイジェリア : ボコ・ハラム) 参照

[Contents](#) に戻る

セクション 13 更新日 : 2020 年 1 月 6 日

13. 民族グループおよび農民・遊牧民抗争

- 13.1.1 USSD 2018 国際信教の自由報告書によると、

「民族グループ間の緊張を反映した暴力事件がいくつか発生し、主にイスラム教徒のフラニ族と大半がキリスト教徒の農民が関わっている。学者やその他の専門家によると、民族性、政治、および急速に減少しつつある土地資源をめぐる競争の激化が暴力事件の主な原因であるが、宗教的アイデンティティと信仰も要因であると言う。1 月と 5 月にフラニ族遊牧民が北部のベヌエ州の複数の村落を襲撃し、200 人以上の死者が出たが、その多くがキリスト教徒であるティブ族の農民であった。同年 (2018 年)、アダマワ州とタラバ州の農民と遊牧民の間の衝突により、250 人以上が死亡した。(2018 年) 6 月にはフラニの遊牧民がプラトー州のバルキン・ラディ地方行政区 (LGA) の複数の村落を襲撃し、ベロム族の農民約 200 人が殺害された。翌日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ベロム族の若者たちがバリケードを作り、通行する数十人のイスラム教徒を殺害した。(2018 年) 3 月には、国の最も影響力のある宗教指導者が集まり、異宗教間の協力を呼び掛けるナイジェリア異宗教間協議会 (NIREC) が 5 年ぶりとなる会合を開いた。(2018 年) 9 月に全国の宗教指導者がアブジャで会合を開き、平和協定を締結し、民族・宗教的分裂と戦うことを誓った。」

13.1.2 さらに同報告によると、

「イスラム教徒もキリスト教徒も、特にしばしば暴力を伴う民族集団間の紛争が長く続いている中部の地方において、連邦、州、および地方政府による紛争処理と適切な保護が欠如していると主張している。主にキリスト教徒である農民とイスラム教徒の遊牧民の間の抗争において、遊牧民は、農民によって仲間が殺されたり家畜が盗まれたりしても自分たちには正義が行使されないため、報復的攻撃を行っているのだと述べている。農民は、保安部隊が遊牧民による村落襲撃に介入しなかったと主張している。」

13.1.3 民族間紛争と農民／遊牧民間の暴力の詳細については以下を参照すること。

- ・ 国連人権委員会、第 2 定期報告がない中でのナイジェリアに関する総括所見、2019 年 8 月 29 日、パラグラフ 28
- ・ 国連人権理事会、ナイジェリアに関するステークホルダー提出情報概略、国連人権高等弁務官事務所報告、2018 年 8 月 24 日、パラグラフ 92-95
- ・ 国際危機グループ、Stopping Nigeria's Spiraling Farmer-Herder Violence (悪循環に陥るナイジェリアの農民・遊牧民抗争を止める)、2018 年 7 月 26 日
- ・ 国際危機グループ、Herders against Farmers: Nigeria's Expanding Deadly Conflict (遊牧民対農民：拡大するナイジェリアの暴力的抗争)、2017 年 9 月 19 日
- ・ Asylum Research Centre (難民調査センター)、ナイジェリア：Query Response, The situation of Indigenes and Settlers (質問への回答、先住民と入植者の状況)、2018 年 1 月 19 日
- ・ DFAT 2018 報告 (セクション 2.46-2.49)

[Contents に戻る](#)

セクション 14 更新日：2019 年 12 月 5 日

14. 改宗

14.1.1 USSD 2018 国際信教の自由報告によると、

「憲法は連邦政府も州政府も州の宗教を定めてはならないと規定し、宗教上の理由による差別を禁止している。思想の自由、良心の自由、および信教の自由を認め、改宗すること、また「礼拝、説教、慣習、および儀式」において宗教を伝播する自由も認めているが、ただしこれらの権利が国防、公共の安全、秩序、道徳、健康、または他者の権利保護の利益と矛盾しないことを条件とする。また憲法は、異宗教

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

間の婚姻を奨励し、宗教の枠を超える団体の結成を促進し、「国民の統合」を促進することが国家の義務であると定めている。宗教を理由に会員を制限する政党や、宗教を連想させる名称の政党を禁止している。」

14.1.2 米国国際信教自由委員会の年次報告によると、「グループ（ボコ・ハラム）は『無信仰者』であるとして、著名な宗教指導者を含む人々を殺害し傷つけてきた。一般市民が誘拐され、強制的結婚、改宗、性的虐待、拷問などを強いられている。」

14.1.3 ワールド・ウォッチ・モニター（World Watch Monitor）の2018年1月の記事によると、「イスラム教からキリスト教に改宗したナイジェリアの大学生が国の保安部隊に逮捕され、彼女をキリスト教に導いた男性も同様に逮捕された。」

14.1.4 クリスマン・ソリダリティ・ワールドワイド（世界キリスト教連帯）は2019年6月の報告において次のように述べている。

「シャリーア（イスラム法）州の多く、特に農村部において、未成年のキリスト教徒女子は、誘拐、改宗の強制、親の同意のない強制結婚などによりしばしば教育機会を奪われる。娘の解放を求める親は、彼女たちが自らの意思で改宗し結婚した、あるいはイスラム教徒の伝統的指導者やシャリーア委員会の保護下にあり、戻るつもりはないと伝えられる。法執行機関に支援を求めても、通常無駄である。」

[Contents](#) に戻る

セクション 15 更新日：2019 年 12 月 5 日

15. 性的指向およびジェンダー・アイデンティティ

15.1.1 CPIN の [Nigeria: Sexual orientation and gender identity](#)（ナイジェリア：性的指向およびジェンダー・アイデンティティ）参照

15.1.2 最新情報については以下を参照すること。

・国連人権委員会：[第2 定期報告がない中でのナイジェリアに関する総括所見、2019 年 8 月 29 日（パラグラフ 18）](#)

[Contents](#) に戻る

セクション 16 更新日：2020 年 1 月 6 日

16. 女性一性的および性別に基づく危害や暴力

16.1 法的、社会的、経済的権利

16.1.1 OECD の社会制度・ジェンダー指数報告 2019（OECD SIGI）は、2018 年末までに公表された様々な情報源に基づき、以下のように述べている。

「これまでのところ、特に女性に対する暴力に対応した法はないが、すべての市民に対する暴力からの保護全般を定めた現行法は存在する。

「これらの法とともに、政府も被害者を守るための取り組みを実施している。特に、連邦女性問題社会開発省は、暴力被害を受けた女性のための安全な家と一時的シェ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

ルターを設置し、暴力被害者の社会的リハビリと社会復帰を支援し、年間予算の中から女性に対する暴力削減を目指したプロジェクトやプログラムに資金を割り当てている。予算額、ならびに年間ベースでどの程度定期的に割り当てられているかは明確でない。

「このような国の取り組みにも関わらず、女性に対する暴力はナイジェリア中に広がっている（性と生殖に関する権利センター、2016）。ナイジェリア社会における女性と少女に対する差別的態度が女性に対する暴力を増加させ、児童婚、FGM（女性器切除）、寡婦に対する差別的待遇などの有害な慣習のもとになる。」

16.1.2 オーストラリアの DFAT（外務貿易省）国別情報報告 2018 によると、

「対人暴力禁止（VAPP）法は、性暴力、身体的暴力、心理的暴力、有害な伝統的慣習、および社会経済的暴力を取り上げている。しかしながら、個々の州は VAPP を採択しているにも関わらず、規定が適用されるのは連邦首都地区においてのみである。

「ナイジェリアでは女性と少女はしばしばジェンダーに基づく差別と暴力を体験する。ナイジェリアは依然として家父長制がきわめて強い社会であり、強制的児童婚、女性器切除、そして寡婦の剃髪や婚家に閉じ込めることなど、いわゆる「寡婦の慣習」などの文化的伝統が農村部では今でも行われている。女性が公的生活に参加することを妨げる法律はないが、ナイジェリアのジェンダー包摂指数は依然として低い。2016 年の国連開発計画（UNDP）のジェンダー不平等指数（1 が最も平等であり、187 が最低）では、ナイジェリアは 187 か国中 152 位であった。2000 年代はじめ以来、女性は国民議会（上院と下院合わせて）において約 7 パーセントの議席を占めている。女性の教育機会は、初等、中等、および高等教育においてきわめて低い（教育の章参照）。特に北部各州で顕著であり、女性の 80%以上は読み書きができない（男性の 54 パーセントと比較して）。」

16.1.3 USSD 人権報告 2018 によると、

「VAPP は、夫による殴打、家からの強制的追い出し、金銭的依存の強要や経済的虐待、有害な寡婦の慣習、女性器切除／切断（FGM/C）、その他の有害な伝統的慣習、薬物による攻撃（酸をかけるなど）、政治的暴力、および国の関係者（特に政府の治安部隊）による暴力を犯罪として挙げている。暴力の被害者や暴力から逃れた人は、認定サービスプロバイダーや政府機関から総合的な医学的、精神的、社会的、および法的支援を受けることができ、裁判ではアイデンティティが保護される。3 月の時点で、連邦首都地区以外に VAPP を導入したのは、アナンブラ、エボニ、およびオヨ州のみである。

「憲法は男性にも女性にも同じ法的身分を定めているが、女性はかなり経済的差別を受けてきた。法は同一労働同一賃金を義務付けることはなく、雇用においてジェンダーによる差別の禁止も定めていない。

「女性は通常疎外された。女性による土地の所有を禁じる法律はないが、慣習的土地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

保有制度は男性にのみ土地の所有を認め、女性は婚姻または家族を介してしか土地にアクセスすることはできなかった。多くの慣習では女性が夫の財産を相続する権利が認められず、寡婦の多くは実質的にすべての財産を死んだ夫の家族に奪われ、困窮状態に陥った。

「イスラム法を採用している北部 12 州では、シャリーアと社会的規範が、程度の差はあっても女性に影響を与えた。例えば、ザムファラ州政府は交通と医療においてイスラム教徒の男女を分けることを義務付ける法律を執行した。カノ州政府は 2013 年に、公共交通を使用するとき男女は分かれていなければならないとする宣言を発表した。

「多くの刑事裁判では、女性の証言は男性の証言より軽視された。警察の留置施設では、多くの場合女性は保釈金を用意することはできても支払うことはできなかった。」

- 16.1.4 USSD 人権報告はさらに、「女性に対する暴力を禁止する法律で、全国に適用される包括的なものは存在しない。暴力の犠牲者や暴力から逃れた人は、正義を行使される手段がほとんど、または全くない。いくつかの州（大半は南部の州）では、何らかの形による女性に対する暴力を禁止する法律や、一定の権利を守ろうとする法律が施行されているが、多くの州にはそのような法律がない。

- 16.1.5 IRBC, ‘Nigeria: Domestic violence, including legislation; protection and support services offered to victims (ナイジェリア：家庭内暴力および法制；被害者に対する保護と支援サービス) (2016-2019 年 11 月) も参照すること。

- 16.1.1 対人暴力禁止法 (VAPP) 2015 の全文は UNHCR (国連人権理事会) レフワールド (Refworld) に掲載されている。<http://www.refworld.org/docid/556d5eb14.html>

- 16.1.2 詳細情報については以下参照

・国連人権委員会：第 2 定期報告がない中でのナイジェリアに関する総括所見、2019 年 8 月、パラグラフ 16

・国連人権理事会：ナイジェリアに関するステークホルダー提出情報概略、国連人権高等弁務官事務所報告、2018 年 8 月 24 日、パラグラフ 76-83

Contents に戻る

16.2 家庭内暴力

- 16.2.1 CEDAW (女子差別撤廃委員会) は 2017 年 7 月の総括所見において、次のように述べている。

「家庭内暴力を含む女性および女子に対する性別に基づく暴力は依然として多い。

「現時点で対人暴力禁止法施行のための『実施手順』の枠組は作成されていない。

「シェルターは不十分で、特に遠隔地では女性と少女がどの程度これにアクセスできるかに関する情報はない。」

- 16.2.2 オーストラリアの DFAT によると、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

「信頼できるデータの欠如や過少報告のため、ナイジェリアにおける家庭内暴力の発生率を見積もることは難しい。国内および国際的情報源によると、女性の 30-50 パーセントは家庭内暴力を経験していると推定される。

「ナイジェリアは 2013 年に、性暴力を犯罪とし禁止命令を通じて家庭内暴力の被害者を支援し保護する対人暴力禁止法を承認した。配偶者間のものを含むレイプは、ナイジェリアの法律のもとでは犯罪であり、ナイジェリアの裁判所は配偶者によるレイプに対しいくつか有罪判決を下している。いくつかの NGO が暴力的関係にある女性に対してシェルターを提供するなどの支援を行っている。シェルターは圧倒的にナイジェリア南部に多い。政府はナイジェリア全土で少数の国営シェルターを設置している。しかし DFAT によると、国営のシェルターは設備が不十分で、適切な保護を提供していないという。」

16.2.3 USSD 人権報告 2018 によると、

「対人暴力禁止法（VAPP）は、配偶者に対する暴力の罪について 3 年以下の禁固刑または 20 万ナaira（635 米ドル）以下の罰金、もしくはその両方を科している。また裁判所が被害者の申請に基づいて保護命令を発することを許可し、家庭内暴力防止コーディネーターを任命して連邦政府に年次報告を提出させるよう指示している。このような連邦規定に関わらず、家庭内暴力法を施行しているのはクロスリバー、エボニ、ジガワ、およびラゴスの各州のみである。

「家庭内暴力は依然として広く行われ、多くの人は社会的に受容され则认为している。CLEEN 財団（旧法執行教育センター）の全国犯罪被害・安全調査 2013 によると、全国の男性および女性回答者の 30 パーセントが家庭内暴力を受けたことがあるとしている。」

16.2.4 国連人権（高等弁務官事務所）は 2019 年の概要において次のように述べている。

「家庭内暴力は非常に多く、女性の 23% が身体的、性的暴力を受けたと答えている。」

・ヨベ州におけるジェンダーに基づく暴力 (GBV) の具体的情報については [UNOCHA](#)（国連人道問題調整事務所）報告（保護のセクション）参照。

・[IRBC、ナイジェリア：家庭内暴力および法制；被害者に対する保護と支援サービス（2016-2019 年 11 月）](#) も参照

[Contents に戻る](#)

16.3 レイプ

16.3.1 USSF 人権報告 2018 によると、

「レイプは法により犯罪とされているが、広く行われている。2013 年に HIV 治療の普及のため活動する NGO の Positive Action for Treatment Access（治療アクセスのためのポジティブ・アクション）が全国の思春期前および思春期の子ども 1,000 人について実施した調査報告を発表し、少女 10 人中 3 人は初めての性体験がレイプであった

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

と報告している。例えば、10月に13歳のOchanya Ogbanjeが外傷性瘻孔により死亡しているが、これは繰り返し行われたレイプが原因であり、彼女の後見人である51歳のAndrew Ogbujaとその息子のVictor Ogbujaが数年にわたり行ったものとされている。

「レイプと性的暴行の罪に対する判決には一貫性がなく、軽いことが多い。VAPPは14歳以上の加害者については禁固12年から終身刑まで、それ以外のものについては禁固14年以下の刑を定めている。また有罪判決を受けた性犯罪者の公的登録制度、ならびに裁判所との調整を行い、被害者に様々な支援（医学的・精神的・法的支援、リハビリ、社会復帰など）を提供するため、地方政府レベルで保護担当官を指定することも定められている。さらに同法には、レイプ被害者のアイデンティティを保護する規定と、レイプ被害者に適切な補償を行う規定も含まれている。VAPPは少数の州でしか施行されていないため、大半のレイプ事件や性的暴行事件には依然として州の刑法が適用され、より軽い罪になる傾向がある。」

16.3.2 国連女子差別撤廃委員会（CEDAW）は2017年7月における第7および第8期合同報告に関する総括所見において以下のように述べている。

「2014年4月と11月にボコ・ハラムによりボルノ州チボクおよびダマサクからそれぞれ拉致された多数の少女たちはまだ救出されておらず、戦闘員によるレイプ、性的奴隷、強制婚、妊娠などの被害にあっている。

「いわゆる『取引のためのセックス』を含む性的搾取が、国内避難民のキャンプ内、特にマイドゥグリで行われているという報告があり、少女たち、そしてボコ・ハラム戦闘員によるレイプや性的奴隷扱いの結果生まれた子どもたちは、汚名と社会的孤立にさらされる。」

16.3.3 CPINのナイジェリア：ボコ・ハラムおよびナイジェリア：女性の人身売買参照

[Contents](#) に戻る

16.4 セクシャルハラスメント

16.4.1 USSD 人権報告 2018 によると、

「セクシャルハラスメントは一般的な問題である。セクシャルハラスメントを禁止する制定法はないが、暴行に対する法では暴力的ハラスメントに対する訴追を定めている。VAPPはストーカー行為を犯罪としているが、セクシャルハラスメントを明示的に犯罪とはしていない。この法のもとで犯罪となるのは、感情的、言語的、および精神的虐待と脅迫行為である。

「雇用や大学の単位と引き換えに性的行為を要求することもよくある。例えば、オスン州のObafemi Awolowo 大学は6月に、成績評価を高くすることと引き換えに性行為を要求しているところを学生に録音された管理・会計担当の教授Richard Akindeleを解雇した。地方によっては社会的宗教的理由により女性がハラスメントを受ける

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

こともある。」

16.4.2 BBC の 2019 年 10 月 10 日のニュースによると、

「ナイジェリア上院は、大学生に対するセクシャルハラスメントの防止を目的とした法案を導入した。

「法案は、ナイジェリアとガーナの講師による性的不法行為を暴露した BBC の調査に続くものである。

「もし法案が可決されれば、講師が学生に性的誘いをかけることはすべて違法となるだろう。

「また水曜日に上院で読み上げられた法案のもとでは、教員が学生と性的関係を持った場合、14 年以下の禁固刑になる可能性がある。」

[Contents に戻る](#)

16.5 独身女性

16.5.1 D+C Development and Cooperation（ドイツ）が 2014 年 7 月 4 日に発表した Thisday 紙の外事／ジェンダー担当上級特派員 Damilola Oyedele の報告によると、

「ナイジェリアでは独身女性や離婚女性が白眼視されがちであるため、多くの女性が虐待を伴う結婚でも我慢してしまう傾向がある。警察は助けてくれない。被害者が訴えても家に戻って自分で解決するよう言われ、女性が「悪いこと」をしたときには夫から罰を受けることを受け入れなければならないと言われるという。

「結婚した娘に対する暴行をより深刻に受け止める家庭も増えている。最近国では、女性に対する DV（家庭内暴力）が警察に報告されるケースが多くなっている。

「これまでこのような問題は結婚が霊や悪魔に呪われているせいだとしてきた宗教団体も、今や立場を変えつつある。文化的、霊的感覚のせいで、彼らがあからさまに離婚を勧めることはあまりないが、「一時的」別居を支持することはある。これまで信仰に基づく社会活動を行う団体は離婚女性を遠ざけ、指導的役割を任せることはなかったが、最近の出来事によりこのような集団の意識が変わりつつある。今ではキリスト教会もモスクも、配偶者と別れなければならなかった女性に対してカウンセリングや経済的支援さえも行っている。」

16.5.2 独身／離婚女性の扱いに関する詳細情報については以下を参照すること。

・ IRBC、ナイジェリア：Whether women who head their own household, without male or family support, can obtain housing and employment in Abuja, Lagos, Ibadan, and Port Harcourt; government support services available to female-headed households（男性または家族のサポートなしに世帯主となっている女性が、アブジャ、ラゴス、イバダン、およびポートハーコートで住宅と雇用を得ることができるか；女性を世帯主とする家庭が利用できる政府の支援サービス）、（2017-2019 年 11 月）

・ IRBC、ナイジェリア：Situation of single women living alone in Abuja, including ability

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

to access employment and housing; threat of violence; support services available to them（アブジャで一人暮らしをする独身女性の状況、雇用と住宅へのアクセス能力を含む；暴力の恐れ；利用可能な支援サービス）、（2015-2016 年 6 月）

16.5.3 帰還女性／以前ボコ・ハラムと関係のあった独身女性の扱いに関する詳細情報については以下を参照すること。

・ ICG－国際危機グループ：Returning from the Land of Jihad: The Fate of Women Associated with Boko Haram（ジハードの土地からの帰還；ボコ・ハラムと関係した女性たちの運命）（セクション IV）2019 年 5 月 21 日

16.5.4 CPIN ナイジェリア：女性の人身売買および国内移住も参照すること。

[Contents に戻る](#)

16.6 ナイジェリア軍による性的暴力と虐待

16.6.1 アムネスティ・インターナショナルによると、「北東部において、アムネスティ・インターナショナルは兵士や Civilian Joint Task Force（民間人共同特別部隊）のメンバーによるレイプや性的搾取の事例を記録している。兵士や Civilian Joint Task Force のメンバーはしばしばサテライト・キャンプにおける食糧不足や飢饉に乗り、生きるために必要な食糧や必需品と引き換えに女性に性的暴力を加えた。」

16.6.2 CPIN のナイジェリア：ボコ・ハラムおよびナイジェリア：国内移住参照

16.6.3 詳細情報については以下を参照すること。

・ アムネスティ・インターナショナル－ナイジェリア：'They took our husbands and forced us to be their girlfriends' – Women in north-east Nigeria starved and raped by those claiming to rescue them（「彼らは私たちの夫を奪い、自分たちの彼女になることを強要した」－飢えに苦しみ、助けに来たと称する男たちにレイプされるナイジェリア北東部の女性たち）

・ 国際危機グループ、ジハードの土地からの帰還；ボコ・ハラムと関係した女性たちの運命、2019 年 5 月 21 日

[Contents に戻る](#)

16.7 有害な伝統的慣習

16.7.1 USSD 人権報告 2018 によると、

「VAPP に基づくと、他の人に有害な伝統的慣習を行使した罪に問われた人は 4 年以下の禁固刑、または 50 万ナaira（1,590 米ドル）以下の罰金、もしくはその両方を科せられる。寡婦に対して有害な伝統的慣習を行使した罪に問われた人は 2 年以下の禁固刑、または 50 万ナaira（1,590 米ドル）以下の罰金、もしくはその両方を科せられる。VAPP の目的では、有害な伝統的慣習とは女性と少女の基本的な人権に悪影響を与えるすべての伝統的行為、態度、または慣行を意味し、相続や継承権の否定、FGM/C

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

や割礼、強制婚、家族や友人からの強制的隔離を含む。」

16.7.2 CPIN のナイジェリア：女性器切除、ナイジェリア：女性の人身売買、保護の主体、および国内移住も参照すること。

16.7.3 児童婚の章も参照

[Contents](#) に戻る

16.8 国による支援

16.8.1 カナダ移民難民委員会 (IRBC) は様々な情報源を用い、2019 年 11 月 14 日に情報の要求に対して詳細な回答を作成した。

IRBC、「ナイジェリア：家庭内暴力および法制；被害者に対する保護と支援サービス (2016-2019 年 11 月)、これには家庭内暴力に関連した法の執行について述べられている。

16.8.2 DFAT は 2018 年 3 月の報告において、「警察は家庭内暴力の被害者が訴えても受けつけないことが多く、依然として家庭内で解決すべきプライベートな問題だとみなしている」としている。

16.8.3 同報告によると、「女性は男性受刑者と同じ区域に収容されることがあり、性的暴行の高いリスクにさらされる。2013 年 3 月には、4 人の男性の囚人がデルタ州の拘留所において女性をレイプした。問題となった警察官たちは、彼女に適切な保護を与えなかったとして告発された。未成年者は専用の施設に収容しなければならないという要件があるにも関わらず、当局は未成年者と成人受刑者を一緒に拘束することがあった。」

16.8.4 USSD 人権報告 2018 によると、「警察はしばしば家庭内の紛争に介入することを拒否するか、あるいは被害者が虐待を誘発したとして非難した。農村部では、被害者が受けたとする虐待の度合いが地方の慣習的規範を超えない場合には、裁判所や警察は夫の虐待を正式に訴える女性を守るために介入しようとはしなかった。」

16.8.5 国連政治的および市民的権利に関する国際規約は 2019 年 8 月に、
「2015 年の対人暴力（禁止）法の採択を全体としては歓迎するが、ジェンダーに基づく暴力に関連する問題などの扱いに関連して、委員会はこの法律が連邦首都地区およびこれを採択した少数の州においてのみ適用され、いくつかの州は特に性的暴力やジェンダーに基づく暴力を禁止する法律を持たないことを懸念する。委員会はレイプを含むジェンダーに基づく暴力と女性器切除を含む有害な伝統的慣習の蔓延、特にそれが医療行為とされているとの報告について憂慮している。さらにジェンダーに基づく暴力の報告が少ないことも懸念され、頑迷な社会的固定観念に基づく沈黙の文化もその一因となっている。この種の事件に対し迅速で効果的の捜査が行われないこと、加害者の訴追や有罪判決の比率が低いこと、そして被害者に対する支援レベルが不十分であることも憂慮される」と述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご注意ください。

「国はジェンダーに基づく暴力を食い止める取り組みを強化すべきであり、特に以下の対策を取る必要がある：(a) 対人暴力（禁止）法が連邦州に適用されるようにすること、(b) 女性に対する暴力事件が報告されて徹底的に捜査され、加害者が告発され、有罪判決を受けた場合には適切な罰を科せられ、被害者は完全に補償され、シェルターを含む適切な支援を受けられるようにすること、(c) 女性に対する暴力と有害な伝統的慣習の悪影響について、宗教的・伝統的指導者、警察、医療スタッフ、法律専門家、そして社会全般の意識を向上させること。」

16.8.6 2019 年の OECD 社会制度・ジェンダー指数（OECD SIGI）報告では、2018 年末までに公表された様々な情報源に基づき、次のように述べている。

「女性をもっと法的サービスを受けられるようにするため、政府は様々な取り組みを実施してきた。例えば暴力の被害者や暴力から逃れてきた女性に無料の法律相談を提供するため設立された法的支援会議や、2005 年に連邦法務省内に設置され、困窮する女性に無料の法律相談を行う市民権部などである。さらに現存するデータ源をプールしてまとめ、ワンストップの照会ポイントとするための全国ジェンダー・データバンクが作られ、2006 年には家庭内暴力、性的暴行、レイプなどの報告事例、および虐待された女性を支援する保護対策（法的支援、財政的補助、住宅補助、シェルター、警察の介入、NGO の活動など）を調整するため、関連の省庁および市民団体で構成されるマルチ・テクニカル・チーム（MTT）が制定された。」

16.8.7 CPIN の保護の主体も参照すること。

16.8.8 性的暴力およびジェンダーに基づく暴力（SGBV）に関する詳細情報は以下を参照すること。

・アムネスティ・インターナショナル－Human Rights Agenda（人権アジェンダ）－2019 年 5 月（セクション 3.1）

・Call to Action on Protection from Gender-based Violence in Emergencies（緊急時におけるジェンダーに基づく暴力からの保護に対する行動喚起）：ナイジェリア北東部ロードマップ 2018-2019

・Demographic and Health Survey（人口健康調査）：ナイジェリア 2018

・DFAT 2018 報告（セクション 3.45-セクション 3.50）

・EASO、国別ガイダンス、ナイジェリア（p61-62）、2019 年 2 月

・EASO、ナイジェリア：保護の主体、2018 年 11 月

・フリーダム・ハウス－Freedom in the World（世界における自由）2019、ナイジェリア

・HRW（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）－Violence against women pervasive in Nigeria（ナイジェリアに広がる女性に対する暴力）、2019 年 3 月 14 日

・IRCB、National documentation packages（国内記録文書パッケージ）：ナイジェリア

・IRCB、ナイジェリア：家庭内暴力および法制；被害者に対する保護と支援サービ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ス）（2016-2019 年 11 月）

- ・ IRBC、ナイジェリア：児童婚を含む強制結婚；普及率、関連の法制、国による保護、支援サービス、および強制結婚を拒否する能力（2016-2019 年 11 月）
- ・ OECD、「社会制度・ジェンダー指数」－ナイジェリアプロフィール、2019
- ・ OHCHR－'Compilation on NGA(NGA に関するコンピレーション)－OHCHR 報告(p8)
- ・ OHCHR－「ナイジェリアに関する総括所見」(p4-5)
- ・ 国連 Global database on Violence against women（女性に対する暴力に関するグローバルデータベース）－ナイジェリア
- ・ USSD 2018 人権報告（セクション 6）

[Contents に戻る](#)